

令和2事業年度一般会計  
社会保障・税番号制度勘定

財 産 目 録  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書

令和2事業年度一般会計  
社会保障・税番号制度勘定財産目録

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>流 動 資 産</b>		千円	千円
現金及び預金			4,476,453
	普通預金	938,612	973,396
	定期預金	34,784	
有価証券			3,426,365
	譲渡性預金	3,426,365	
未収負担金			74,539
その他の流動資産			2,151
	その他の未収入金	2,151	
<b>固 定 資 産</b>			18,455
有形固定資産			945
建物附属設備			988
減価償却累計額			△ 43
投資その他の資産			17,510
前払年金費用			11,804
敷金・保証金			5,705
資 産 合 計			4,494,908

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
<b>流動負債</b>		千円	千円
未払金			168,722
賞与引当金			140,019
その他の流動負債			23,875
			4,827
	未払費用	3,485	
	預り金	1,342	
<b>固定負債</b>			61,028
退職給付引当金			61,028
負債合計			229,750
差引正味財産			4,265,158

令和2事業年度一般会計  
社会保障・税番号制度勘定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
<b>I 流動資産</b>				<b>I 流動負債</b>			
1 現金及び預金			973,396	1 未払金			140,019
2 有価証券			3,426,365	2 賞与引当金			23,875
3 未収負担金			74,539	3 その他の流動負債			4,827
4 その他の流動資産			2,151	流動負債合計			168,722
流動資産合計			4,476,453	<b>II 固定負債</b>			
<b>II 固定資産</b>				退職給付引当金			61,028
1 有形固定資産				固定負債合計			61,028
建物付属設備		988		負債合計			229,750
減価償却累計額		△ 43	945	(資本の部)			
有形固定資産合計			945	<b>利益剰余金</b>			
2 投資その他の資産				1 任意積立金			
(1) 前払年金費用			11,804	別途積立金			4,645,774
(2) 敷金・保証金			5,705	2 当期末処理損失			380,615
投資その他の資産合計			17,510	利益剰余金合計			4,265,158
固定資産合計			18,455	資本合計			4,265,158
資産合計			4,494,908	負債・資本合計			4,494,908

令和2事業年度一般会計  
社会保障・税番号制度勘定損益計算書

(自 令和2年4月1日)  
(至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
負担金収入		1,067,746	1,067,746
II 業務費用			
1 給与手当		148,072	
2 賞与		33,346	
3 賞与引当金繰入額		23,875	
4 退職給付費用		16,046	
5 法定福利費		29,664	
6 保守料		826,605	
7 委託費		214,880	
8 共同運営調整金支出		74,462	
9 その他の業務費用		64,421	1,431,374
業務損失			363,628
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		7	
2 有価証券利息		514	522
経常損失			363,106
〔特別損益の部〕			
I 特別利益			
固定資産受贈益	※1	988	988
II 特別損失			
固定資産除却損	※2	18,497	18,497
当期純損失			380,615
当期末処理損失			380,615

令和2事業年度一般会計  
社会保障・税番号制度勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和2年4月1日)  
(至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
負担金収入		1,183,238
人件費の支出		△ 236,221
その他の業務支出		△ 1,349,845
小 計		△ 402,828
利息の受取額		522
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 402,305
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		△ 65,808
定期預金の払戻による収入		31,023
譲渡性預金の預入による支出		△ 3,939,889
譲渡性預金の払戻による収入		3,939,889
投資活動その他		△ 5,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 40,490
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△ 442,795
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		4,807,773
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	4,364,977

令和 2 事業年度一般会計  
 社会保障・税番号制度勘定損失処理計算書

(令和 3 年 6 月 21 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 处 理 損 失	380,615,895
II 損 失 处 理 額	
任 意 積 立 金 取 崩 額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	380,615,895
III 次 期 繰 越 損 失	0

## 重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和2年4月 1日 ） （ 至 令和3年3月31日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 12年</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>



<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（自 令和2年4月 1日） （至 令和3年3月31日）</div>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲  4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間	
(自 令和2年4月 1日)	
(至 令和3年3月31日)	
※1 固定資産受贈益の内容は、次のとおりであります。	
	千円
建物付属設備 (可動間仕切り)	988
計	988
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
	千円
工具器具備品 (医療保険者等向け中間サーバー等)	15,242
ソフトウェア (医療保険者等向け中間サーバー等)	3,255
計	18,497

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末	
(令和3年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	973,396 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 34,784
有価証券 (譲渡性預金)	3,426,365
現金及び現金同等物	4,364,977

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 83,149	千円
勤務費用	△ 16,143	
利息費用	△ 415	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 14,496	
退職給付の支払額	9,706	
期末における退職給付債務	△ 104,497	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	26,049	千円
期待運用収益	729	
事業主からの拠出額	5,684	
数理計算上の差異の当期発生額	11,903	
退職給付の支払額	△ 6,467	
期末における年金資産	37,899	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 40,593	千円
ロ. 年金資産	37,899	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 63,904	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 66,597	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	17,374	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 49,223	
チ. 前払年金費用	11,804	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 61,028	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	14,875	千円
利息費用	415	
期待運用収益	△ 729	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,484	
退職給付費用	16,046	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	56.3%
株式	35.1%
その他	8.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%